



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,909	9.2	488	11.6	420	0.7	305	0.9
29年3月期第3四半期	5,410	3.4	437	13.0	417	11.9	308	13.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 360百万円 (12.7%) 29年3月期第3四半期 319百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	240.66	
29年3月期第3四半期	242.80	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,657	3,153	29.6
29年3月期	9,512	2,858	30.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,153百万円 29年3月期 2,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	5.1	740	34.5	670	32.1	470	19.7	370.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,286,199 株	29年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	16,374 株	29年3月期	15,885 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,270,075 株	29年3月期3Q	1,270,651 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 37円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では製造業を中心として企業業績や個人消費の回復基調が続き、欧州の主要国でも設備投資や個人消費は堅調に推移しました。中国では公共投資等の政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続きました。一方で、米国の政策やEU離脱問題、北朝鮮をめぐる地政学的なリスクが続くなど、先行き不透明な状況が続いています。国内経済は、企業業績の改善傾向が続き、雇用情勢や所得環境が堅調であり景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく、積極的な製品開発と提案営業を継続的に推進してきました。また、国内外の大型展示会に積極的に参加し新規需要の掘り起こし、製品提案を積極的に展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、59億9百万円と前年同四半期と比べ4億9千9百万円(9.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億8千8百万円と前年同四半期と比べ5千万円(11.6%)の増益となりました。経常利益は4億2千万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円と前年同四半期と比べ2百万円(△0.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、国内の主要な販売チャネルとしての大型小売店、ドラッグストア、コンビニエンスストアを中心に販路開拓を展開しました。加えて継続的にWeb広告や販促企画を含めたネット販売の強化を推進しました。同時に、設備更新を柱に生産体制の整備に継続的に取り組み、安定的な海外オファーの確実な取り込みに注力し、海外向け売上は安定的に推移しました。また、新素材コンドームSKYNに新商品を投入しラインナップの充実を図りました。売上高は伸長したものの国内市場での価格の2極化、新素材製品の市場シェア拡大の傾向が続き厳しい展開が続きました。また、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー素材製品の認知度も向上し堅調に推移しました。

この結果、売上高は、16億6千万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(2.8%)の増加となりました。

セグメント損益は、増収効果や製造ラインの改造等による合理化効果もあったものの、改造途上での稼働率不安定、減価償却費負担、不良在庫の処分等もあり、5千6百万円の損失(前年同四半期は3千2百万円の利益)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気の回復に伴い国内市場は引き続き堅調に推移しました。主要な市場として位置付け開拓深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、液晶・半導体等の一般産業用設備、家電の各分野では引き続き受注は好調に推移し、維持することができました。また、海外市場では一部ユーザーの在庫・生産調整等の厳しい状況が続き売上は伸び悩みました。利益面については、増産増収効果に加え、増設をしてきた自動化ラインが生産効率化に大きく寄与したことにより、コスト低減が実現し利益は拡大しました。堅調な受注と製造コストの削減により、売上高・セグメント利益ともに前年を上回りました。

この結果、売上高は、37億6千2百万円と前年同四半期と比べ4億4千5百万円(13.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、8億2千5百万円と前年同四半期と比べ1億5千7百万円(23.6%)の増益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる広告・販促用品市場は景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベント等の回復基調が継続しました。新企画商品も寄与し受注は安定的に推移し、減益ながら黒字基調を維持することができました。

この結果、売上高は、3億9千5百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.7%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千8百万円と前年同四半期と比べ3百万円(△16.2%)の減益となりました。

④ その他

売上高は、9千1百万円と前年同四半期と比べ6百万円(7.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千4百万円と前年同四半期と比べ0百万円(△1.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、106億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億4千4百万円増加しました。主な要因は、土地の6億6千8百万円、その他有形固定資産の2億4千1百万円、受取手形及び売掛金の1億3百万円の増加などです。

負債総額は75億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千9百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の5億8千5百万円、電子記録債務の1億9千2百万円、短期借入金の1億2千4百万円の増加などです。

純資産総額は31億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千5百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の3億5百万円の計上などによるものです。この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の平成29年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,842	1,613,600
受取手形及び売掛金	2,018,183	2,121,400
電子記録債権	106,120	116,111
商品及び製品	349,438	406,503
仕掛品	645,236	696,442
原材料及び貯蔵品	628,653	718,122
その他	194,691	80,342
貸倒引当金	△1,067	△84
流動資産合計	5,546,097	5,752,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,620	1,387,987
土地	1,179,632	1,848,498
その他(純額)	921,653	1,162,891
有形固定資産合計	3,478,906	4,399,377
無形固定資産	100,352	81,474
投資その他の資産		
その他	387,555	423,719
貸倒引当金	△5,271	△2,366
投資その他の資産合計	382,283	421,352
固定資産合計	3,961,543	4,902,205
繰延資産	5,241	3,019
資産合計	9,512,882	10,657,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,479	306,606
電子記録債務	844,045	1,036,888
短期借入金	1,308,000	1,432,000
1年内償還予定の社債	420,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	426,660	483,660
未払法人税等	27,129	46,151
賞与引当金	123,834	47,772
その他の引当金	-	2,749
その他	642,785	673,276
流動負債合計	4,165,935	4,439,104
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,569,010	2,154,015
退職給付に係る負債	220,061	192,181
その他	499,441	518,622
固定負債合計	2,488,512	3,064,818
負債合計	6,654,447	7,503,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,906,047
自己株式	△34,127	△35,649
株主資本合計	2,521,229	2,761,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,902	133,109
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	9,036	10,141
退職給付に係る調整累計額	△37,493	△30,132
その他の包括利益累計額合計	337,205	391,877
純資産合計	2,858,434	3,153,738
負債純資産合計	9,512,882	10,657,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,410,215	5,909,938
売上原価	3,972,454	4,410,171
売上総利益	1,437,761	1,499,767
販売費及び一般管理費	999,847	1,010,855
営業利益	437,913	488,911
営業外収益		
受取利息	281	309
受取配当金	4,970	4,933
受取賃貸料	3,408	3,399
為替差益	8,593	-
その他	8,273	7,515
営業外収益合計	25,527	16,158
営業外費用		
支払利息	41,689	29,988
賃貸費用	1,333	1,331
シンジケートローン手数料	-	42,624
為替差損	-	7,152
その他	3,269	3,841
営業外費用合計	46,292	84,938
経常利益	417,148	420,131
特別損失		
固定資産除却損	393	224
特別損失合計	393	224
税金等調整前四半期純利益	416,754	419,906
法人税、住民税及び事業税	50,743	79,019
法人税等調整額	57,484	35,218
法人税等合計	108,228	114,238
四半期純利益	308,526	305,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,526	305,668

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	308,526	305,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,287	46,206
為替換算調整勘定	△16,369	1,104
退職給付に係る調整額	13,328	7,360
その他の包括利益合計	11,247	54,672
四半期包括利益	319,773	360,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,773	360,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,615,515	3,317,707	392,101	5,325,323	84,891	5,410,215	—	5,410,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,615,515	3,317,707	392,101	5,325,323	84,891	5,410,215	—	5,410,215
セグメント利益	32,419	667,920	21,578	721,919	14,219	736,138	△298,225	437,913

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△298,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,660,617	3,762,969	395,020	5,818,606	91,331	5,909,938	—	5,909,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,660,617	3,762,969	395,020	5,818,606	91,331	5,909,938	—	5,909,938
セグメント利益 又は損失(△)	△56,455	825,595	18,088	787,228	14,025	801,253	△312,342	488,911

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△312,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。